



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL <https://www.sokenchem.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富田 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報室長 (氏名) 小林 弘昌 (TEL) 03-3983-3268
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,483	9.7	1,720	20.3	1,765	35.6	1,378	43.9
2026年3月期第1四半期	11,379	△2.4	1,429	△17.7	1,301	△28.3	958	△34.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,974百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 109百万円(△95.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	83.09	—
2026年3月期第1四半期	57.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	59,263	42,223	71.2
2026年3月期	58,708	41,493	70.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 42,223百万円 2026年3月期 41,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	10.8	3,050	2.8	2,950	2.5	2,250	7.6	135.62
通期	51,500	7.4	6,300	2.1	6,200	△0.6	4,300	6.3	259.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	16,600,000株	2026年3月期	16,600,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,862株	2026年3月期	4,835株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	16,595,159株	2026年3月期1Q	16,580,022株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や調達不安が続くなか、為替相場の変動や中国の景気減速の影響が懸念されるなど先行き不透明感が強まり、予断を許さない状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中東情勢の悪化に伴う業績への影響を最小限に留めるべく、取引先との連携を強化して原材料等の確保に努め、製品の安定供給を維持するとともに、原材料価格等の上昇に応じた製品価格改定を進めてまいりました。

また、今年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Advance 2028」に基づき、ASEAN・インド市場での粘着剤および加工製品の事業拡大に向けた新たな販売・生産体制の構築や既存事業と親和性の高い事業領域への参入に向けた研究開発機能の強化、スタートアップとの協業による新規事業の創出など次世代事業領域の拡大に注力するとともに、既存事業におけるコスト構造改革や価格競争力の強化など収益力の向上による安定収益基盤の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、液晶ディスプレイ関連の需要は弱含みで推移しましたが、情報・電子分野などでの販売が増加したことや、原材料価格の高騰に応じた製品価格の適正化、円安に伴う海外子会社業績の為替換算額の増加などにより、売上高は124億83百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は17億20百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益は17億65百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億78百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は114億47百万円（前年同期比7.6%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、液晶ディスプレイ関連用途の販売数量は、米国の関税政策を見据えた駆け込み需要があった前年同期の水準を下回ったものの、原材料価格等の上昇に応じて製品価格を見直したことなどにより、売上高は81億51百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の需要が回復傾向にあり、情報・電子分野での販売も堅調に推移したことなどから、売上高は8億8百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子部品関連用途や中国市場での電子回路材料用途の販売数量が増加したことなどにより、売上高は8億49百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場での自動車用途や液晶スマートフォン・タブレット用途の販売数量が増加したことなどにより、売上高は16億37百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、設備関連の工事完成高は前年同期並みであったものの、熱媒体油およびメンテナンスの販売が大幅に増加し、売上高は10億36百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて5億54百万円増加し、592億63百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、棚卸資産が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ4億19百万円増加し、386億13百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ1億35百万円増加し、206億49百万円となりました。

一方、負債については短期借入金が増加したものの、賞与引当金、契約負債等のその他流動負債が減少したことなどにより、前期末に比べ1億75百万円減少し、170億39百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ7億29百万円増加し、422億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末70.7%から0.5ポイント増加し71.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,860,545	5,017,820
受取手形、売掛金及び契約資産	9,842,953	10,597,828
電子記録債権	3,079,304	3,334,121
有価証券	10,500,000	12,500,000
商品及び製品	4,934,481	3,980,878
仕掛品	67,141	127,492
原材料及び貯蔵品	1,560,939	1,730,717
その他	1,415,938	1,394,037
貸倒引当金	△67,394	△69,750
流動資産合計	38,193,910	38,613,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,007,928	20,817,805
減価償却累計額	△12,133,742	△12,264,827
建物及び構築物（純額）	7,874,186	8,552,978
機械装置及び運搬具	26,631,312	26,733,295
減価償却累計額	△20,159,554	△20,143,135
機械装置及び運搬具（純額）	6,471,757	6,590,160
土地	1,514,926	1,507,020
使用権資産	914,211	932,910
減価償却累計額	△322,811	△328,753
使用権資産（純額）	591,399	604,157
建設仮勘定	1,197,160	573,254
その他	4,755,969	4,782,984
減価償却累計額	△3,613,264	△3,669,430
その他（純額）	1,142,705	1,113,554
有形固定資産合計	18,792,135	18,941,126
無形固定資産		
その他	725,050	687,029
無形固定資産合計	725,050	687,029
投資その他の資産		
投資有価証券	129,235	158,503
繰延税金資産	825,457	829,229
その他	184,044	179,352
貸倒引当金	△141,270	△145,350
投資その他の資産合計	997,467	1,021,735
固定資産合計	20,514,652	20,649,891
資産合計	58,708,563	59,263,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,732,228	6,631,025
電子記録債務	898,425	1,258,416
短期借入金	2,826,771	3,420,222
1年内返済予定の長期借入金	1,537,176	1,444,978
未払法人税等	465,000	365,768
賞与引当金	658,132	284,115
役員賞与引当金	44,500	12,650
完成工事補償引当金	2,100	1,900
工事損失引当金	2,760	3,871
その他	2,934,425	2,556,401
流動負債合計	16,101,520	15,979,350
固定負債		
長期借入金	167,752	137,092
退職給付に係る負債	805,080	785,360
資産除去債務	50,439	50,477
その他	90,435	87,704
固定負債合計	1,113,708	1,060,635
負債合計	17,215,229	17,039,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,449,772	3,449,772
利益剰余金	29,044,574	29,178,822
自己株式	△3,050	△3,145
株主資本合計	35,852,860	35,987,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,322	85,365
為替換算調整勘定	4,976,646	5,571,777
退職給付に係る調整累計額	598,504	578,895
その他の包括利益累計額合計	5,640,473	6,236,038
純資産合計	41,493,333	42,223,052
負債純資産合計	58,708,563	59,263,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,379,743	12,483,679
売上原価	7,680,982	8,246,549
売上総利益	3,698,760	4,237,129
販売費及び一般管理費	2,268,763	2,516,625
営業利益	1,429,997	1,720,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,473	14,777
為替差益	—	73,147
補助金収入	10,926	6,374
雑収入	18,890	8,208
営業外収益合計	49,290	102,508
営業外費用		
支払利息	24,988	35,547
為替差損	120,900	—
支払手数料	31,371	14,957
雑損失	33	6,601
営業外費用合計	177,293	57,105
経常利益	1,301,995	1,765,907
特別損失		
固定資産除売却損	4,784	34,477
投資有価証券評価損	49,166	—
システム障害対応費用	4,248	—
特別損失合計	58,200	34,477
税金等調整前四半期純利益	1,243,794	1,731,429
法人税等	285,655	352,544
四半期純利益	958,138	1,378,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,138	1,378,885

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	958,138	1,378,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△701	20,042
為替換算調整勘定	△840,342	595,130
退職給付に係る調整額	△7,915	△19,608
その他の包括利益合計	△848,959	595,564
四半期包括利益	109,179	1,974,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,179	1,974,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,642,261	737,481	11,379,743	—	11,379,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,874	203	15,077	△15,077	—
計	10,657,135	737,684	11,394,820	△15,077	11,379,743
セグメント利益又は損失(△)	1,441,105	△16,234	1,424,871	5,126	1,429,997

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5,126千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,447,475	1,036,203	12,483,679	—	12,483,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,582	—	18,582	△18,582	—
計	11,466,057	1,036,203	12,502,261	△18,582	12,483,679
セグメント利益	1,570,944	144,667	1,715,611	4,892	1,720,504

(注) 1. セグメント利益の調整額4,892千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	576,677千円	593,833千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

綜研化学株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 四 條 栄一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている綜研化学株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。